

令和7年度 予算、機構・定員要求について

令和6年8月

金融庁



令和7年度 予算要求について

○ 令和7年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<主な政策的経費>

◆ 経済社会の持続可能性(サステナビリティ)の向上を図る (2.0億円)

- ー サステナブルファイナンスの推進 (GX投資・インパクト投資の推進等)
- ー 令和6年能登半島地震等の災害への適切な対応など、事業者支援の推進 (被災者支援等)

◆ 安心して投資できる環境を整備し、資産運用立国の実現を図る (13.3億円)

- ー 金融犯罪への対応強化 (相談体制の強化や周知徹底等)
- ー 新たなデジタル技術やサイバーセキュリティへの対応強化
- ー 家計の安定的な資産形成の支援 (金融経済教育推進機構(J-FLEC)による教育の充実等)
- ー 資産運用業の改革促進 (金融資産運用特区の推進、海外運用業者の参入促進等)
- ー コーポレートガバナンス改革の推進

◆ 総額 238億円 (対前年度予算+4.6億円)

うち、人件費 186億円(構成比78%)、物件費 52億円(構成比22%)

令和7年度 機構・定員要求について

○ 金融行政を巡る足下の状況を踏まえ、以下の機構・定員を要求。

- ※ 定員は、以下の施策・機構に係るものとして29人の増員要求(定員合理化▲16人)⇒差引13人純増要求
- ※ 資産運用課を新たに設置要求(資産運用参事官を拡充)。

◆ 経済社会の持続可能性(サステナビリティ)の向上を図る(4人)

- ー サステナブルファイナンスの推進と国際発信の強化 (参事官、企画官の設置等)
- ー 事業者支援・事業性融資の更なる促進 (企画官の設置等)

◆ 安心して投資できる環境を整備し、資産運用立国の実現を図る(25人)

- ー 金融犯罪への監視・相談体制の強化 (参事官、統括検査官の設置等)
- ー 新たなデジタル技術やサイバーセキュリティへの対応強化 (企画官の設置等)
- ー 保険代理店に対する検査・監督体制の強化 (企画官の設置等)
- ー 資産運用立国の着実な進展 (企画官の設置等)
: スタートアップ支援の強化、金融資産運用特区の推進、コーポレートガバナンス改革の推進等